

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、退職金支給規程にもとづき、期末要支給額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

基本財産および特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,881,150	937,200	0	8,818,350
減価償却引当資産	6,180,886	1,408,829	398,124	7,191,591
機械装置等積立資産	2,094,071	2,584,666	311,040	4,367,697
小 計	16,156,107	4,930,695	709,164	20,377,638
合 計	26,156,107	4,930,695	709,164	30,377,638

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	8,818,350	0	0	(8,818,350)
減価償却積立資産	7,191,591	0	(7,191,591)	0
機械装置等積立資産	4,367,697	0	(4,367,697)	0
小 計	20,377,638	0	(11,559,288)	(8,818,350)
合 計	30,377,638	(5,000,000)	(16,559,288)	(8,818,350)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,194,220	5,194,217	3
什器備品	820,800	273,600	547,200
機械装置	6,716,940	3,259,409	3,457,531
合 計	12,731,960	8,727,226	4,004,734